

令和5年度 学校経営報告書（自己評価）

学校番号	66	学校名	静岡県立磐田北高等学校	校長名	平野貴久
------	----	-----	-------------	-----	------

本年度の取組（重点目標はゴシック体で記載）

	取組目標	成果目標	達成状況	評価	成果と課題
ア	生活習慣の確立	場に応じた服装や態度ができる (90%)	「挨拶がしっかりとできている。」 93.6% 「場に応じた服装や態度がしっかりとできている。」 96.6%	A	挨拶、服装は概ね良好な状況である（数値向上、R4はそれぞれ87.6、92.9）。さらに自律的にできるようになるよう、意識を高めさせたい。
		スマホを適切に使用している (60%)	「スマホを適切に使用している」 88.3%	A	スマホの使用に関するアンケートの設問の改善を試みた。昨年度までは「スマホを22時以降は学習目的以外には使用しないよう心掛けている」と尋ね、その数値は16.5%だった。今年度は生徒会与協議して「適切さ」のオリジナル尺度を作成し、それを用いて生徒が自分の「適切さ」を測定した。尺度作りでは、生徒から活発に意見が出て有意義であった。今後も、便利さと危険が同居しているツールであることを継続指導していく。
	学習習慣の確立	計画的に学習に取り組んでいる (80%)	「自分で必要と判断した学習を中心に家庭学習を行っている。」 66.3% 「自分の学習について振り返りをして計画的に学習に取り組んでいる。」 50.2%	C	昨年度から数値は微増したが（R4は各60.2、47.3）、不十分である。日常の家庭での学習習慣が確立していないことが、他の調査からわかっている。学習量に加え、学習の仕方や計画法も丁寧に学校全体で指導する必要があると考える。
	生徒の学力にあった指導方法の検討	授業がわかる (80%)	「学校は、授業を大切にするとともに、わかりやすい授業を行おうと努めている。」 73.9% 「学校は、基礎・基本に力を入れ、確かな学力と教養力の育成に努めている。」 80.4%	B	昨年度数値が下降して危機感を持った項目であったが、回復が見られる（R4は64.6%、68.7%）。生徒からの授業改善への期待に一定程度応えることができた。学習の理解状況を具体的にデータで把握するために定期テストの素点に加えて、外部模試などの大規模データも十分に活用し、適切な教授を一層研究しなければならない。その上で、主体的な学び、ICTの活用、観点別評価に繋がる授業設計を学校全体で構築することが課題である。

イ	魅力的な授業の実施	学校の授業に主体的に取り組んでいる (80%)	「あなたは、学校の授業に自ら進んで(主体的に)取り組んでいる。」 85.1%	A	目標値に届いたことは喜ばしい。ちなみに、R3は89.6%、R4は78.7。観点別評価やICTを用いた授業技術により、生徒主体の授業実践が増えるなか、課題は、主体性の意味の研究継続である(例えば「どうであると」生徒が(主体的)といえるのか、という教師側の具体的評価尺度など)。
	一人ひとりの視野を広げる活動の推進	自ら計画して校外学習に参加した (100%)	「あなたは、授業以外で自らの視野を広げる活動を行った。」 62.3% 「学校は、探究活動や読書週間、各種講演などを通して、生徒の視野を広げる助けをしている。」 84.8%	C	それぞれ数値が向上している。コロナが5類に移行したことも影響しているか。オンリーワンハイスクール事業が3年目(最終年度)を迎え、それを含む校外学習を可能な限り実施した(希望制)。全校体制で朝読書を開始したり、講師招請なども積極的に行ったりした。また、「いわた高校生まちづくり研究所」へ普通科1年生全体での取組を開始したり、3年生でゼミ制を導入して各ゼミ独自に外部講師を招聘したりするなど、考えうる複数の手立てを講じた。 啓蒙/啓発的経験を、(数値の低い)「授業以外で自ら視野を広げる活動」に、如何につなげるかが課題だ。
		生徒が企画した図書館だよりの発刊 (学期に1回)	図書委員の手による図書館だよりをほぼ毎月発行した。	A	生徒と図書を繋ぐ手立てを複数講じている。朝読の開始で生徒が読書する機会は確実に増えた。またNIE参加により、生徒を新聞に繋ぐことも試みた。「北つ子新聞室」(NIE ルーム)も委員が管理している。生徒への各種アプローチを継続したい。
ウ	生徒主体の学校行事・部活動及びボランティア活動の推進	部活動単位でのボランティア活動の完全実施	部活動単位での外部でのボランティアは、年度初めがコロナ禍であったこともあり、その後も先を見通して積極的には推奨できなかった。 「学校は、生徒が自主的に部活動にかかわることができるよう指導している。」 79.5%	C	部によっては、外部の大会運営等のボランティアに参加した。今後、「一部活一ボランティア」を活発化させていきたい。 ボランティアへの参加単位として部活動は有効であり、また参加への意識が生徒から湧き出るものでもあってほしい。その意味でも自主的に活動できる部活動のあり方を研究していく。
		学校行事は生徒が主体的にかかわれるよう企画されている (80%)	「学校は、文化祭や体育大会などの行事を、生徒が主体的にかかわれるように企画している。」 84.5%	A	昨年度数値が急下降した項目であったが、今年度V字回復した(R3は74.6、R4は61.8)。教員が生徒の行事の計画や運営を支援しつつ、生徒が楽しみながら自己有用感を高められるよう積極的に手立てを講じた成果だと考える。継続が課題である。

	多様な他者との共生の推進	見付分校との交流の場の促進	文化祭、運動会の行事や、クラス単位や部活動単位で交流した。 一昨年度設置した校内の分校の情報を発信する掲示板が活用された。	B	行事等の定例の交流機会に加え、部活動等での交流もコロナ以前に回復しつつある。継続的に交流を続けていきたい。
		SNSに関連した啓発活動を学期に2回は行う	SNSに関連した啓発活動は1回実施 (zoom 経由で外部専門家により)	B	SNSに関連しての大きなトラブルは幸いにもなかった。生徒自身が考えてSNSと関わる力を養う指導を研究する必要がある。
	学校の一員としての施設の使用	学校が整理整頓されて清潔に保たれている。	「校内の清掃や身の回りの整理整頓に心掛けている。」 88.9%	A	概ね良好である。HR 教室以外の教室や廊下、トイレ等の清掃の徹底が課題である。
		部室や教室における盗難の件数ゼロ	盗難件数 0件	B	盗難は0件だった。普段の清掃で校内環境を整え、私物の管理意識を高めることで盗難を減らすことができる。ただし、落とし物は持ち主の現れないことが多く、課題である。
	心身ともに健康で安心・安全な学校生活を送る	学校には自分の居場所がある (95%)	「学校に自分の居場所があると感じている。」 89.2% こころの健康調査 (年2回実施) スクールカウンセラーとの連携	B	「居場所がある」と感じる生徒の数値がやや回復した (R3 は 90.2、R4 は 85.9)。ただ、「居場所がある」とは思えない生徒も半減したが、存在する (3.2→1.5)。クラス、授業、委員会活動、行事、部活等を通して、所属感、自己有用感を感じる経験を積ませたい。 また、施設設備の安全、学習環境整備を図るとともに、多様化する生徒の状況を把握し心身の安全への支援体制を強化したい。
エ	地域への情報発信の充実	ホームページ 年150回の更新	ホームページ: 年150回以上の新着記事の更新を達成 「学校は、学校行事やコンテスト、部活動の成績などの情報をPRしている」 69.6% 「学校ホームページを、1週間に1回程度は閲覧している。(保護者)」 15.3%	B	ホームページを通して授業や部活動の様子を発信できていることは、保護者にも一定程度認識されている。また、ホームページの改良にも努めている。 一方で、閲覧頻度は低下低迷 (R4 は 18.9) していることから、プッシュ型の情報発信 (SNS 等) の必要性も感じる。
	防災体制の整備	生徒の帰宅方法の具体化	防災訓練をベースにした訓練を実施した。「防災確認シート」を活用して生徒の帰宅方法を確認した。 「学校は、地域と連携した防災体制の整備に努めている。(保護者)」 59.2%	B	帰宅方法の確認をし、それに用いる「防災確認シート」の加筆訂正をした。今後、原子力災害に対する広域避難についても視野にいれる必要がある。 「防災確認シート」の更新を継続するとともに、「地域と連携した防災体制」とは何かを研究する必要がある。

	P T A 活動等の整理及び推進	改善策を次年度の総会で提案する	振興会の定数改正と、PTA 専門委員長の選出方法の改定案を、総会で了承いただいた。 「PTA 活動は、活動について理解が深まるような情報発信や運営がなされている。」56.7%	A	振興会の定数を現実に即したものにできた。また専門委員長は、従来学年委員から選出していたものを、本部役員から選出することで、引継ぎをスムーズにすることを仕組みにした。 PTA 活動の情報発信の数値は高止まりできている (R3 は 40.2、R4 は 56.0)
	信頼ある窓口	窓口業務に関する苦情ゼロ	素早く丁寧な対応を心掛け、実践した。	A	問い合わせ等に適切かつ迅速丁寧に対応できた。また、窓口の美観も向上した。引き続き、防犯対策、感染症対策のため、訪問者名簿の記入等を確実に行う。
オ	多忙化改善のための業務の改善	業務の精選・改善・効率化を提案又は実践する。(職員の80%)	業務の精選・改善・効率化を提案又は実践した職員は36人(87.8%)だった。 [職員アンケート実施。「した」「しない」の2択法。対象47人中41人回答(回答率87.2%)] ・部活動の今後のあり方の検討をした。	A	学校全体としては、ICT 化や業務改善が進んだ。具体的には令和4年度途中に導入したC-learning や、文書受付、出張、起案等の業務フローの改善(簡略化、一元化、見える化)等が定着し、安定運用されている。 個々の職員は業務改善へ意識が高い。今後の課題は、組織の取組にどうつなげるかである。たとえば、業務の属人化を避けることはもちろんのこと、分担したり、省力化したり、削減/廃止したり、役割糊しろを埋めたりすることをさらに意識しつつ、業務改善を続ける。 ・部活動の今後のあり方は、クラス減に伴う職員数減もあいまって、喫緊の課題である。また多忙化対策として「部活動ガイドライン」に従った活動の徹底も引き続きの課題である。
		ICT 活用が「できる」「ややできる」(職員の80%)	「できる」「ややできる」職員の合計が33人(80.5%)だった。内訳は「できる」が11人、「ややできる」が22人。なお、残りは「どちらかといえどできない」8人。 [職員アンケート実施。「できる」「ややできる」「どちらかといえどできない」「できない」の4点法。対象47人中41人回答(回答率87.2%)]	A	教育の ICT が、GIGA スクール構想のもとで急進した。授業はもちろん、職員室でのデスクワークにおいても ICT 活用は不可避で、実際に ICT 化による授業改善/校務改善が進んでいる。ただ、今後の課題は、ICT 活用の匙加減である。ICT 活用でどのような人が受益するかを確認し(それは生徒、職員に関わらず)、そのメリットとデメリットの両方を精査しつつ、慎重に活用を拡げる必要があるものもある。
		夏季休暇の完全取得	完全取得した。	A	取得可能期間が長くもあり、業務を工夫して完全取得を継続したい。

力	適切な業務の遂行	監査等での指導・指摘事項ゼロ	2件あった。	B	「かいの例月指導検査」にて注意事項が1件と、「情報セキュリティ監査」にて通常改善事項が1件(情報セキュリティに関する研修が、年間行事予定に位置づけられていない等)あった。それぞれ改善済。
		勤務時間管理システムを活用し、自らの働き方を把握する(職員の100%)	毎月末の確認作業の際に、「勤務管理時間管理システム」への入力に滞っている職員が数名いる。	B	「勤務時間管理システム」の入力を確かなものとするため、アナログ的ではあるが、月ごとに入力結果を各職員が印刷して提出することで、全体としては入力状況が向上した。業務の属人化や、長時間労働について、改善を図る必要がある。
	ミドルリーダーの育成	学校運営に関することを提案する	・若手/中堅教員が学校行事の改善を主導することができた。 ・進路課主導で、中堅教員が「総合的な探究の時間」の構想を3か年かけて完成できるよう、提案することができた。 ・チーム研修の内容を、職員全体にフィードバックすることができた。	B	若手/中堅教員が、積極的に学校運営に関わる提案をする機会があった。今後ともこのような機会を創出したいし、またミドルリーダーが自覚を持って、発言や行動をすることが課題である。
	地域福祉に貢献できる人の育成	介護福祉士国家試験全員合格(100%)	基礎学力及び基礎的な介護技術の習熟の徹底と福祉マインドの高揚のために、ICTを活用した効果的で主体的な学習を研究することができている。	B	1、2年生はChromebook、3年生は携帯端末を効果的に使用しながら、主体的に学習に取り組む授業ができた。今後の課題としてChromebookの効果的な使用方法を更に研究していく必要がある。また、スマート専門高校に伴い整備されたICT環境を効果的に活用することで、基礎学力及び基礎的な介護技術の習熟の徹底と福祉マインドの高揚に繋げていく。
		各種大会で授業や実習など日頃の学びの成果が現れる結果を目指す	自分自身の心身の健康管理について、大部分の生徒はできているが、一部の生徒の対応については、学年や保健室、教育相談等と連携しながら取組んでいる。	C	・自分自身の心身の健康管理については、大部分の生徒はできているが、一部の生徒について遅刻、欠席や保健室利用が多い生徒がいた。今後の課題としては、学年をはじめ、保健室、教育相談、家庭と連携を密にするとともに、多様な生徒に対応できる体制を検討する必要がある。

		外部との連携について、介護実習の日程に関する連絡調整や講師招請事業など連携を密に取りながら取組んでいる。	A	・外部との連携について、介護実習の日程調整や講師招請事業など滞ることなく連携を密に取ることができた。今後も福祉マインドの高揚につながる実習先や外部講師の選定を行っていく必要がある。
		介護技術コンテストについては、放課後等を使って練習に取り組めた。	C	介護技術コンテストでは、県大会で優良賞を得たが、東海大会への出場はできなかった。今後は、生活支援技術の授業を通して、介護技術の基礎・基本を習得できるように努める。
		介護福祉士国家試験全員合格に向けて、一丸となって取り組んだ。	A	全員無事合格した（3月）。 合格率100%を達成。